

表示灯株式会社

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

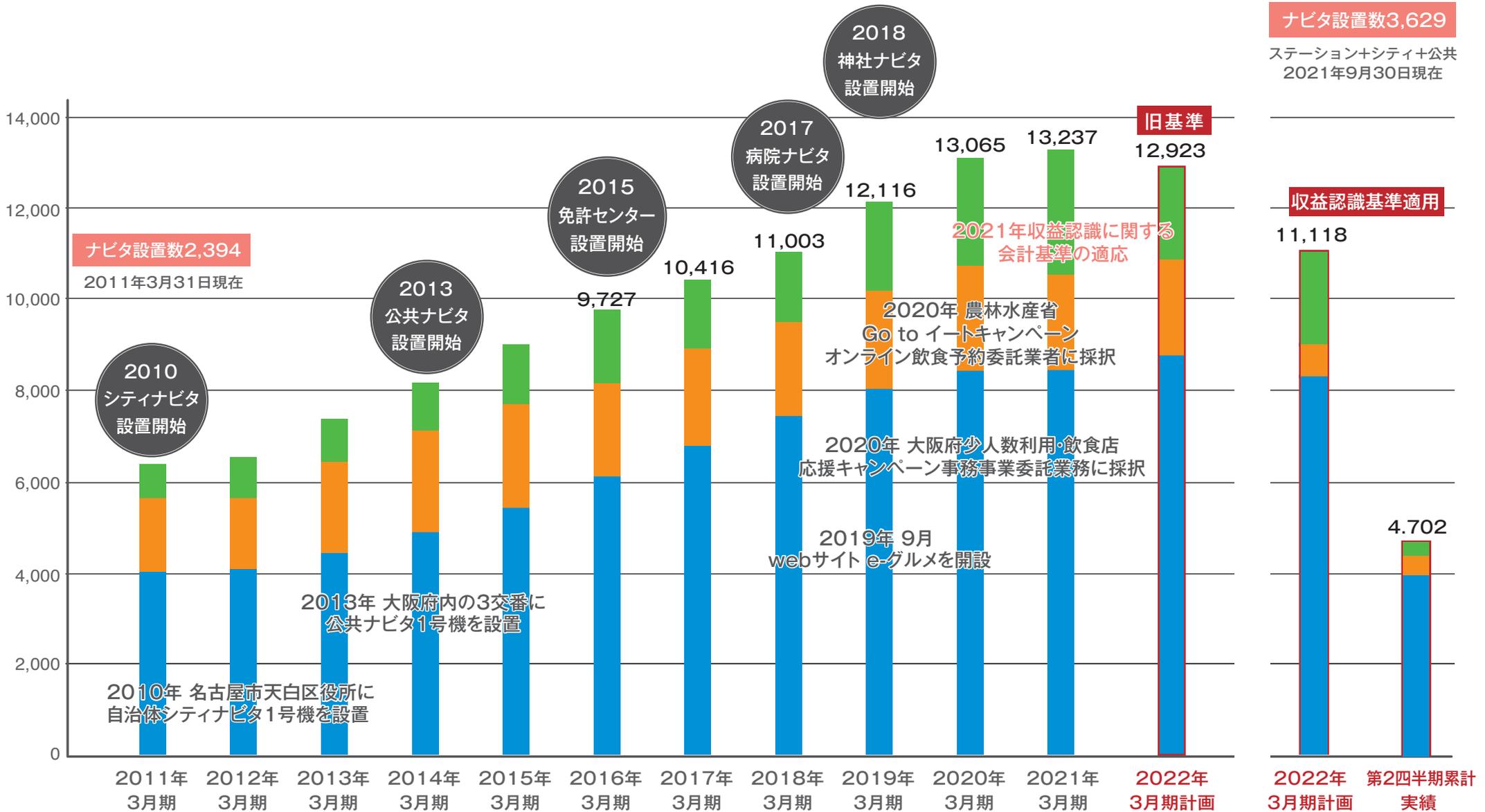


(2021年9月30日現在)

社名	表示灯株式会社			
創立	昭和 42年 2月 21日			
資本金	9億2,376万1千400円			
社員数	447名			
役員	取締役会長	吉田 大士	取締役副会長	栗本 肇
	代表取締役社長	上田 正剛	代表取締役副社長	佐々木 真郎
			取締役副社長	栗本 勉
	取締役	永井 東一	社外取締役	高岡 次郎、白木 和夫、那須 國宏
	常勤監査役	橋本 幸夫	社外監査役	田嶋 好博、大隈 圀彦
事業拠点	名古屋本社 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル 東京本社 〒107-0062 東京都港区南青山5-12-22 ナビタ東灯ビル 札幌支社、盛岡支店、仙台支社、東京支社、関東支社、横浜営業所、長野営業所、新潟支店、金沢支店 静岡支店、名古屋支社、京都営業所、大阪支社、広島支店、四国支店、福岡支社			

業績推移概要

■ ナビタ事業 ■ アド・プロモーション事業 ■ サイン事業
(単位:百万円)



ナビタ設置数3,629
ステーション+シティ+公共
2021年9月30日現在

収益認識基準適用

旧基準

2021年収益認識に関する
会計基準の適応

2020年 農林水産省
Go to イートキャンペーン
オンライン飲食予約委託業者に採択

2020年 大阪府少人数利用・飲食店
応援キャンペーン事務事業委託業務に採択

2019年 9月
webサイト e-グルメを開設

2013年 大阪府内の3交番に
公共ナビタ1号機を設置

ナビタ設置数2,394
2011年3月31日現在

2010
シティナビタ
設置開始

2010年 名古屋市天白区役所に
自治体シティナビタ1号機を設置

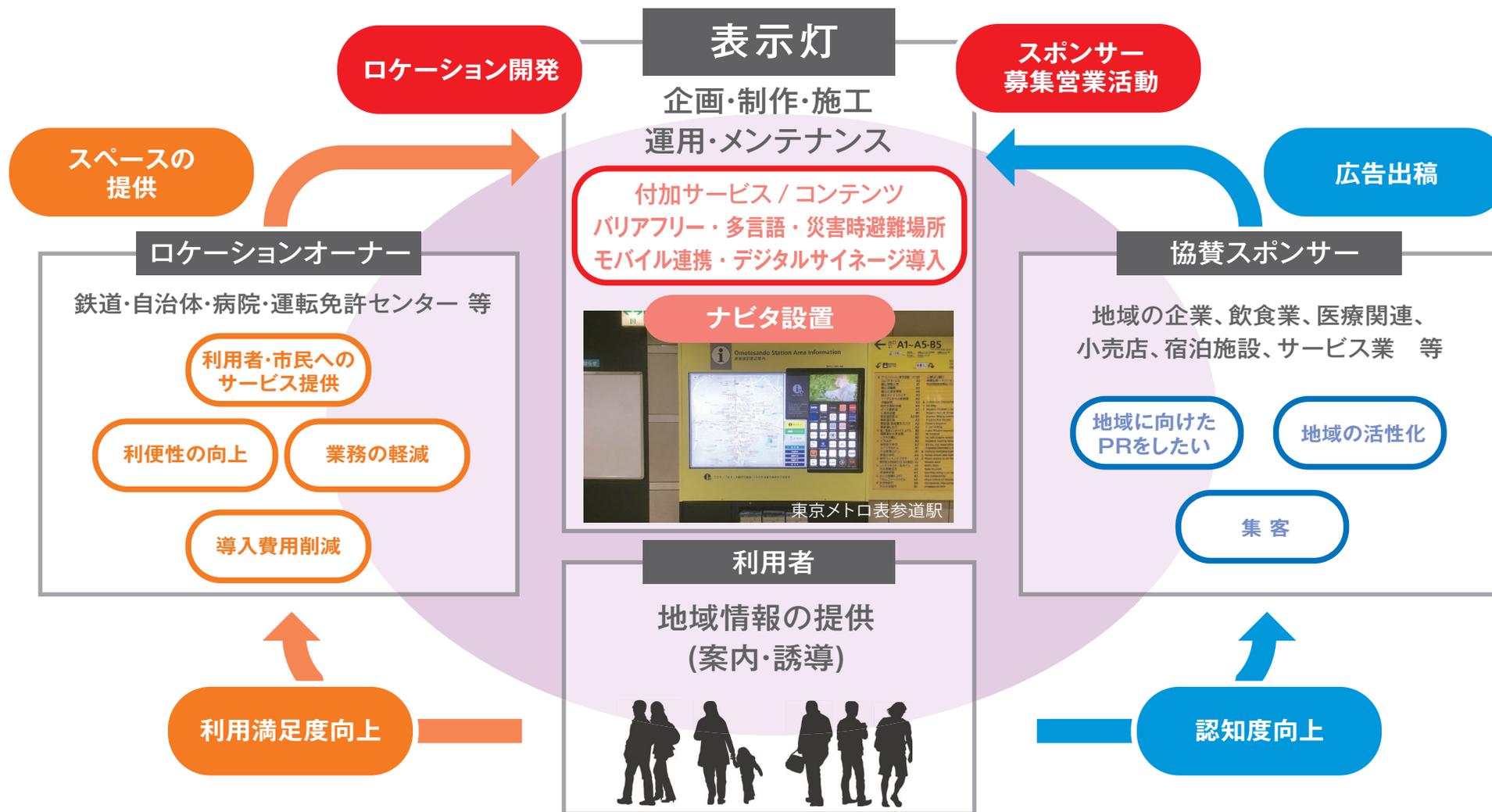
2015
免許センター
設置開始

2017
病院ナビタ
設置開始

2018
神社ナビタ
設置開始

ナビタ事業モデル

ロケーションオーナー(全国の鉄道、自治体、病院、公共施設等ナビタの設置場所の所有者)、協賛スポンサー、利用者の三者にとってメリットのある公共性の高い社会インフラとしての役目を担っています。



制作の内製化

利用者目線に立った見易い地図を制作する技術を有しています。その他に自社で地図の制作体制を整えていることで、きめ細やかなカスタマイズや、リアルタイムでの対応が可能となっています。

利用者への利便性の寄与

- ・カラーUD対応地図デザイン
色弱者への対応
- ・地域特性を伝える
観光地の特色を伝える
- ・ナビゲーションサポート
モバイル、タブレット、フリーペーパーとの連動



カラーUD対応地図デザイン

デジタルサイネージを積極的に採用

- ・多様な表現や時間帯・季節に合わせた情報発信
目的に応じた情報発信
- ・動画の配信
より詳細な情報を伝える
- ・タイムリーなメンテナンス
遠隔管理によるコンテンツの差し替え



東武日光駅 世界遺産観光対応デジタルサイネージ

セグメント別 売上収益割合

■ ナビタ事業 ■ アド・プロモーション事業 ■ サイン事業

ナビタ事業

駅・自治体・警察施設等の公共施設に設置した自社開発の周辺案内図(地図)に複数の協賛スポンサーの店舗情報を掲載する連合広告事業。

①ステーションナビタ



②シティナビタ



③公共ナビタ



アド・プロモーション事業

交通広告・屋外広告・Web広告等の一般媒体による広告事業。

①交通サイン



②車両広告



③屋外広告



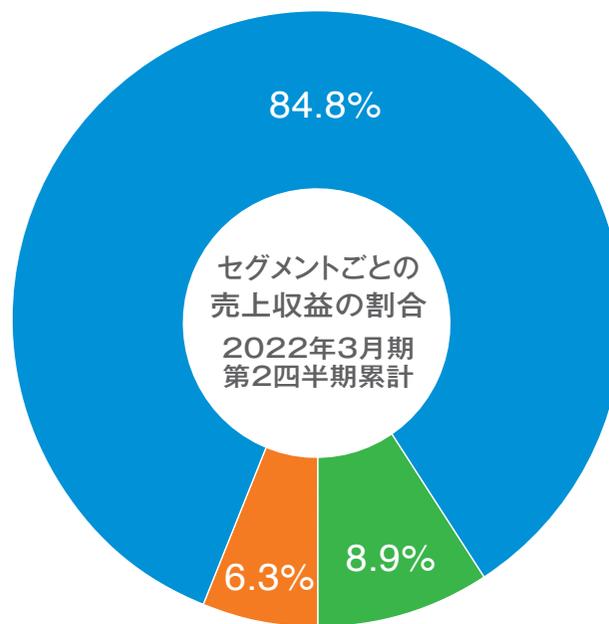
④バス広告



⑤Webサービス



⑥マス広告イメージ



サイン事業

広告・看板・案内板等の企画設計から施工に至るサービスを提供する事業。

①交通サイン



②公共サイン



③商業サイン



④避難誘導サイン



Web商品

e-NAVITA
イーナビタ



①e-ナビタ

大阪総合グルメ情報検索サイト
大阪グルメ e-グルメ



②e-グルメ

ここからGO!
Get there on navigation



③ここからGO!

TAXFREESHOPS.JP



④TAXFREESHOPS.JP

2022年3月期 第2四半期 決算報告

財務サマリー(累計)

(単位:百万円)

	2021年3月期 第2四半期累計 実績	2022年3月期 第2四半期累計 実績	同左 (旧基準)	対前年同期比 (旧基準対比)	通期計画 (収益認識基準適用)	進捗率対計画比 (収益認識基準適用)
売上高	6,628		5,508	▲16.9%		
売上収益		4,702			11,118	42.3%
営業利益 (営業利益率)	684 (10.3%)	348 (7.4%)	332 (6.0%)	▲51.4%	1,131 (10.2%)	30.8%
経常利益	709	347	331	▲53.2%	1,153	30.2%
当期純利益	476	225	214	▲55.0%	781	28.8%

■ コロナ禍を勘案し作成した下期厚目の計画通り(売上収益で上:下≒4:6)の仕上がり。

■ 緊急事態宣言が延長され、新規ナビタ媒体の開発に遅れが発生。一方で足元のナビタ広告継続率低下は底打ち。

■ サイン事業ではオリパラ特需落ち・コロナ関連商品販売一巡の影響を打ち返せず。

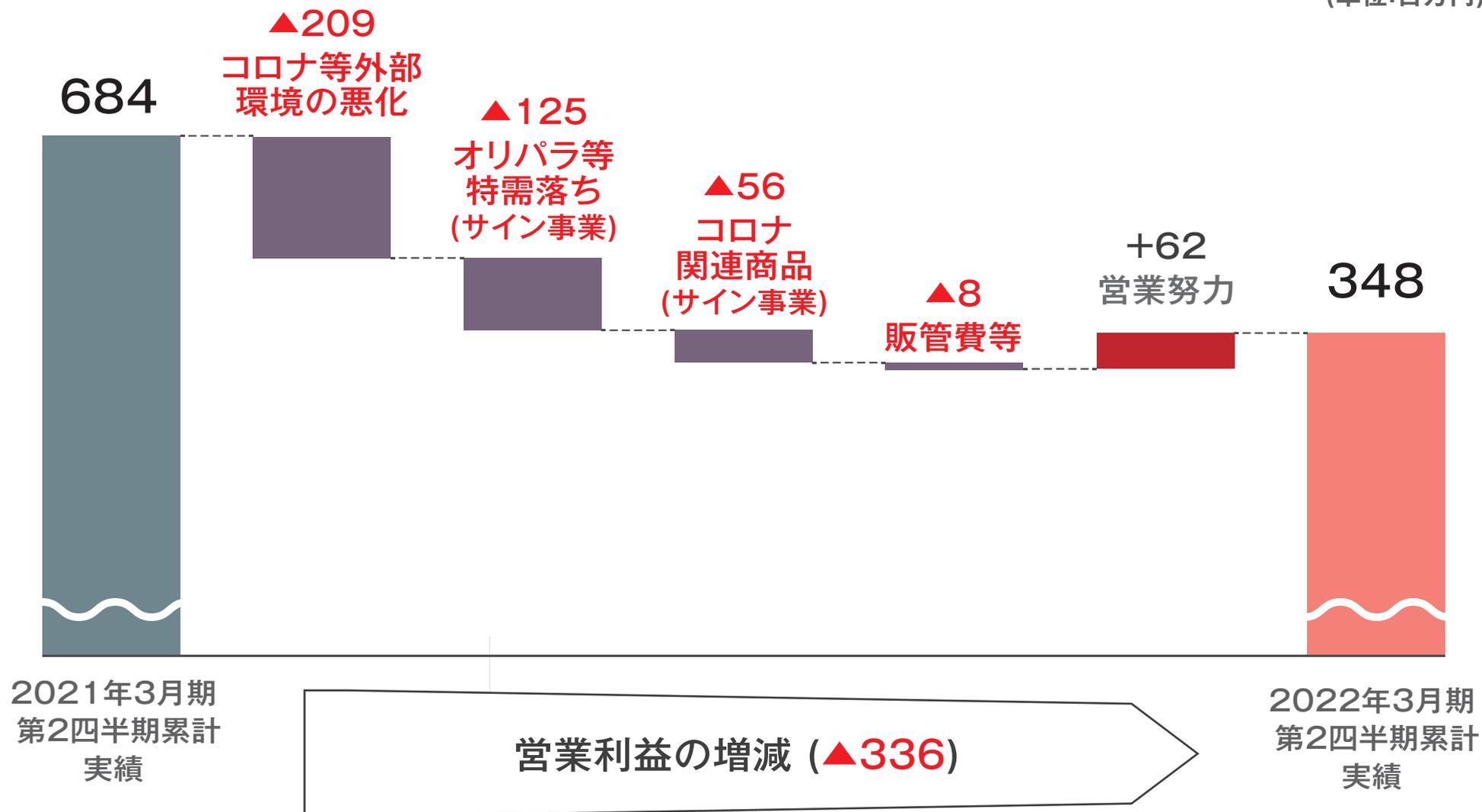
セグメント別売上高/売上収益 実績表(累計)

(単位:百万円)

		2021年3月期 第2四半期累計 実績	2022年3月期 第2四半期累計 実績	同左 (旧基準)	対前年同期比 (旧基準対比)	通期計画 (収益認識基準適用)	進捗率対計画比 (収益認識基準適用)
ナビタ事業	売上高	4,198		4,165	▲0.8%		
	売上収益		3,985			8,378	47.6%
	営業利益 (営業利益率)	650 (15.5%)	569 (14.3%)	550 (13.2%)	▲15.4%	1,381 (16.5%)	41.2%
アド・ プロモーション 事業	売上高	877		869	▲0.9%		
	売上収益		295			700	42.2%
	営業利益 (営業利益率)	16 (1.9%)	16 (5.8%)	16 (1.9%)	▲0.4%	65 (9.3%)	26.0%
サイン事業	売上高	1,551		472	▲69.5%		
	売上収益		420			2,040	20.6%
	営業利益 (営業利益率)	226 (14.6%)	▲23 (▲5.6%)	▲20 (▲4.3%)	▲109.0%	158 (7.8%)	▲14.8%

利益増減要因(累計)

(単位:百万円)



ナビタセグメント内売上高/売上収益 実績表(累計)

(単位:百万円)

		2021年3月期 第2四半期累計 実績	2022年3月期 第2四半期累計 実績 (収益認識基準適用)	2022年3月期 第2四半期累計 実績 (旧基準)	前年同期比 (旧基準対比)
ナビタ事業合計 ①+②+③	売上高	4,198		4,165	▲0.8%
	売上収益		3,985		
①ステーションナビタ	売上高	2,307		2,160	▲6.4%
	売上収益		1,977		
②シティナビタ	売上高	1,727		1,806	+4.6%
	売上収益		1,809		
③公共ナビタ	売上高	163		198	+21.3%
	売上収益		198		

ステーションナビタの苦戦をシティ・公共ナビタで打ち返す形に。

[参考] 財務サマリー 四半期毎業績推移

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期 実績				2022年3月期 第2四半期 実績			
	前期 実績	当期 実績	当期 実績旧基準	対前年同期比 (旧基準)	前期 実績	当期 実績	当期 実績旧基準	対前年同期比 (旧基準)
売上高	3,251		2,823	▲13.2%	3,376		2,684	▲20.5%
売上収益		2,395				2,306		
営業利益 (営業利益率)	306 (9.4%)	190 (8.0%)	188 (6.7%)	▲38.7%	377 (11.2%)	158 (6.9%)	144 (5.4%)	▲61.7%
経常利益	320	182	180	▲43.6%	389	165	151	▲61.1%
当期純利益	213	117	115	▲45.6%	263	107	98	▲62.6%

ナビタロケーション 2021年9月30日現在

全国の公共交通機関の主要駅、自治体庁舎内、警察施設等への豊富な設置実績があります。

① ステーションナビタ 2,484駅に設置



② シティナビタ 1,018自治体への設置



③ 公共ナビタ 127カ所設置



社会インフラとして 2021年9月30日現在

ステーションナビタ

主要駅 (乗降者数 3 万人以上 / 1 日)
820 設置 / 994 駅 82.5%

乗降者数：
国土数値情報 駅別乗降客数データ(平成 30 年度)

シティナビタ

市 668 設置 / 772 86.5%

区 173 設置 / 198 87.4%

総 841 設置 / 970 86.7%

市区数：
国土数値情報 人口集中地区データ(平成 27 年度)より

他 177 設置

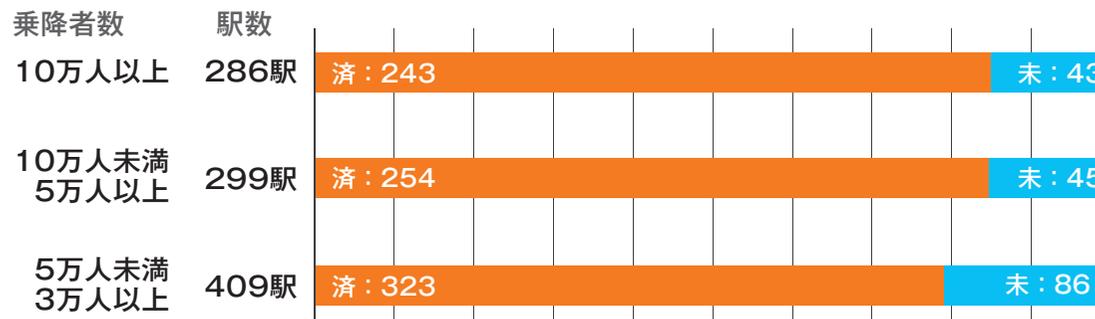
公共ナビタ

- ・ DLC 71 カ所
- ・ 警察署 33 カ所
- ・ 交番 18 カ所
- ・ 交通安全協会 5 カ所

公共合計 127 カ所

全国鉄道駅 乗降者数規模別ナビタ設置状況

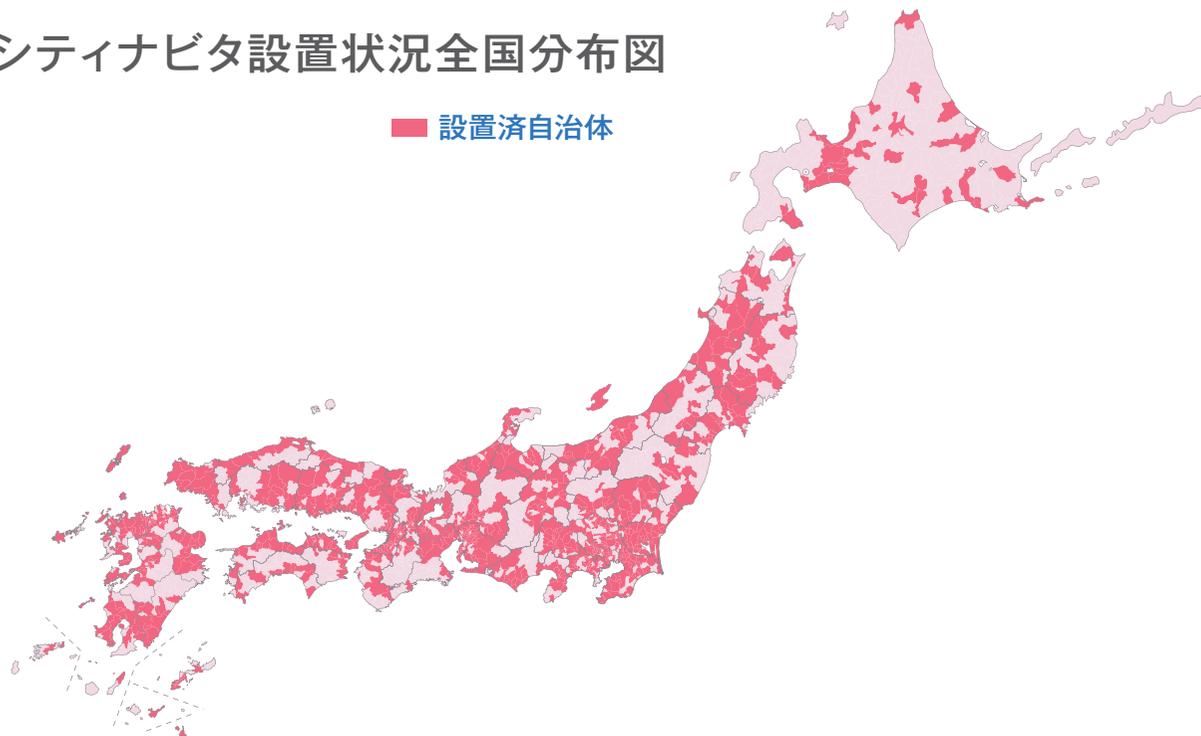
■ 設置済
■ 未設置



乗降者数3万人以上設置済 820駅

シティナビタ設置状況全国分布図

■ 設置済自治体



ナビタ契約件数および業種分類 2021年9月30日現在

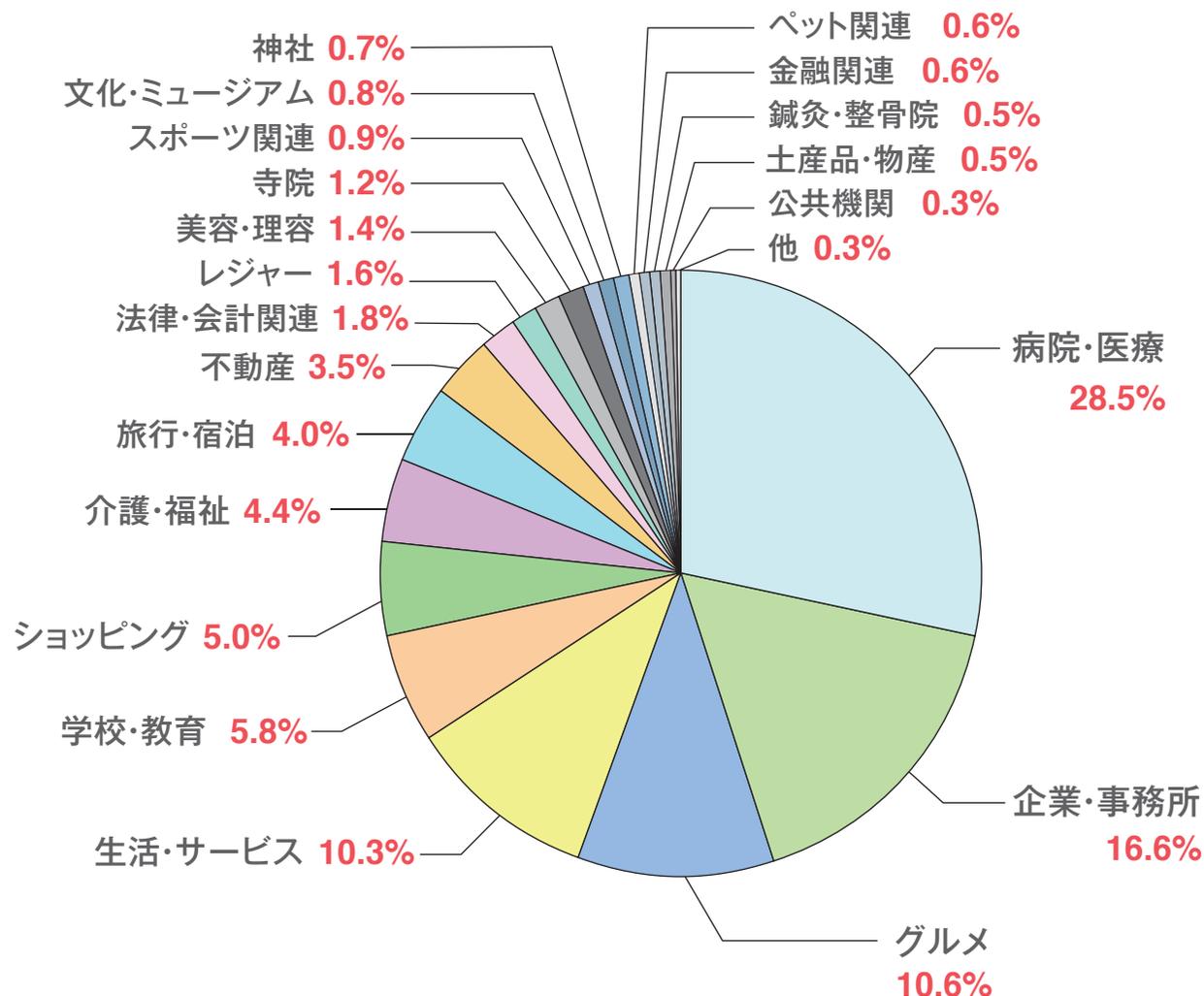
クライアント数は延べ76,732件、業種も多岐に。

ナビタ区分	契約件数
ステーションナビタ	42,001件 (▲1,467)
シティナビタ	31,482件 (+774)
公共ナビタ	2,194件 (+213)
他(フリーペーパー)	1,055件 (▲148)
合計	76,732件 ▲628

カッコ内の増減は 2021 年 3 月末からの変動を表します。

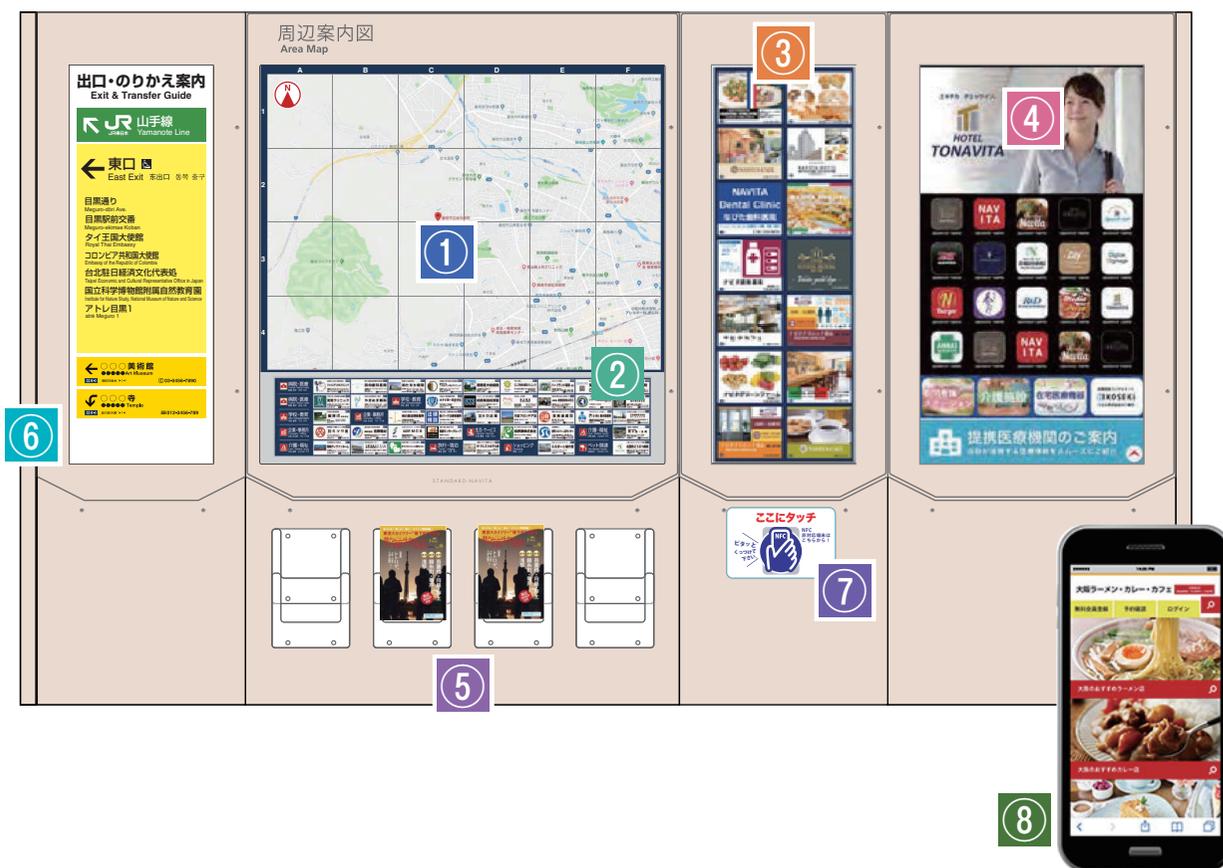
	*増減	業種	備考
1	→	病院・医療	治す・癒す・健康 等
2	↗	企業・事務所	企業・事務所・銀行・金融・製造 等
3	↘	グルメ	飲食店・カフェ 等
4	→	生活・サービス	住まい・暮らし・文化・ミュージアム 等
5	→	学校・教育	学校・専門学校・塾 等
6	↘	ショッピング	複合店舗・衣服装飾品・生活品・物産 等
7	→	介護・福祉	介護施設、デイサービス、老人保健施設 等
8	↘	旅行・宿泊	旅行代理店・ホテル・旅館 等
9	→	不動産	不動産仲介業、ビル管理 等
10	→	法律・会計関連	弁護士、司法書士、会計事務所

* 矢印は 2021 年 3 月末からの増減を表します。



ナビタ製品ラインナップ 2021年9月30日現在

ナビタは地図情報と地域情報を豊富なバリエーションで同時に発信するユニークな媒体。連合広告により安価な掲出を実現し、個人事業主から大企業まで様々な協賛スポンサーから支持を獲得しています。



ラインナップ	最多販売価格帯(年間)
① 地図内所在地	① + ② ナビタ基本セット ¥70,000
② インデックス面広告	¥70,000
③ 写真面広告	¥110,000
④ 動画コンテンツ	¥150,000
⑤ ペーパーナビタ	¥80,000
⑥ 出口誘導広告	※1 ¥120,000 ~
⑦ e-ナビタ(Web)	¥15,000
⑧ e-グルメ(Web)	¥60,000

販売価格の中で一番多い価格帯

※1 今後の想定販売価格帯

貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年3月期	2021年9月期	増減
流動資産	6,846	7,569	+722
固定資産	5,932	5,967	+35
総資産額	12,778	13,537	+758
負債	6,747	6,069	▲677
純資産額	6,031	7,468	+1,436
自己資本比率	47.2%	55.2%	+8.0ポイント

自己資本比率は55.2%に。

財務状況

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2021年9月期
現金及び預金	3,921	5,523	6,253
短期保有の有価証券	0	0	0
短期借入金	0	0	0
一年内返済予定の長期借入金	39	18	2
長期借入金	18	0	0
ネットキャッシュ※1	3,863	5,505	6,251

※1 現金及び預金と短期保有の有価証券の合計額から有利子負債(短期借入金及び長期借入金)の合計額を差し引いたもの

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期第2四半期累計
営業利益	1,058	1,343	348
減価償却費	670	700	349
減価償却前営業利益 (営業利益+減価償却費)	1,728	2,044	698

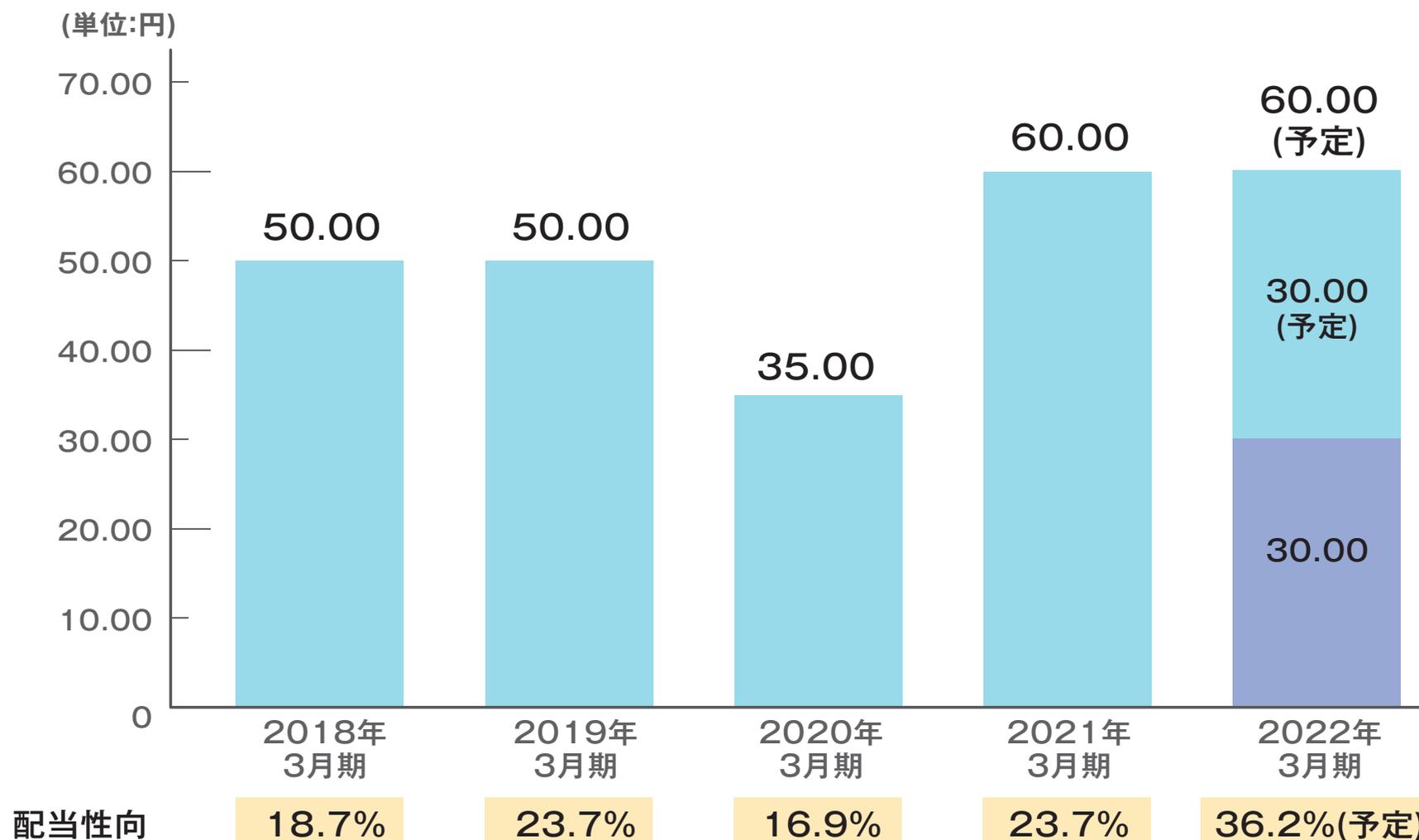
設備投資の状況

(単位:百万円)

項目	
新規媒体開発に伴うナビタ等の設置 2022年3月期に560百万円を見込む	352
社内基幹システム投資(業務効率化投資) 2023年3月期までに300百万円を見込む	21
設備投資の推移 (駅他周辺案内図用設備とソフトウェア、その他広告媒体設備)	
2021年3月期	735
2022年3月期 第2四半期累計	374

株主還元 中間配当について

■ 中間 ■ 期末



■ 中間配当を今期より実施。

2022年3月期 業績見通し

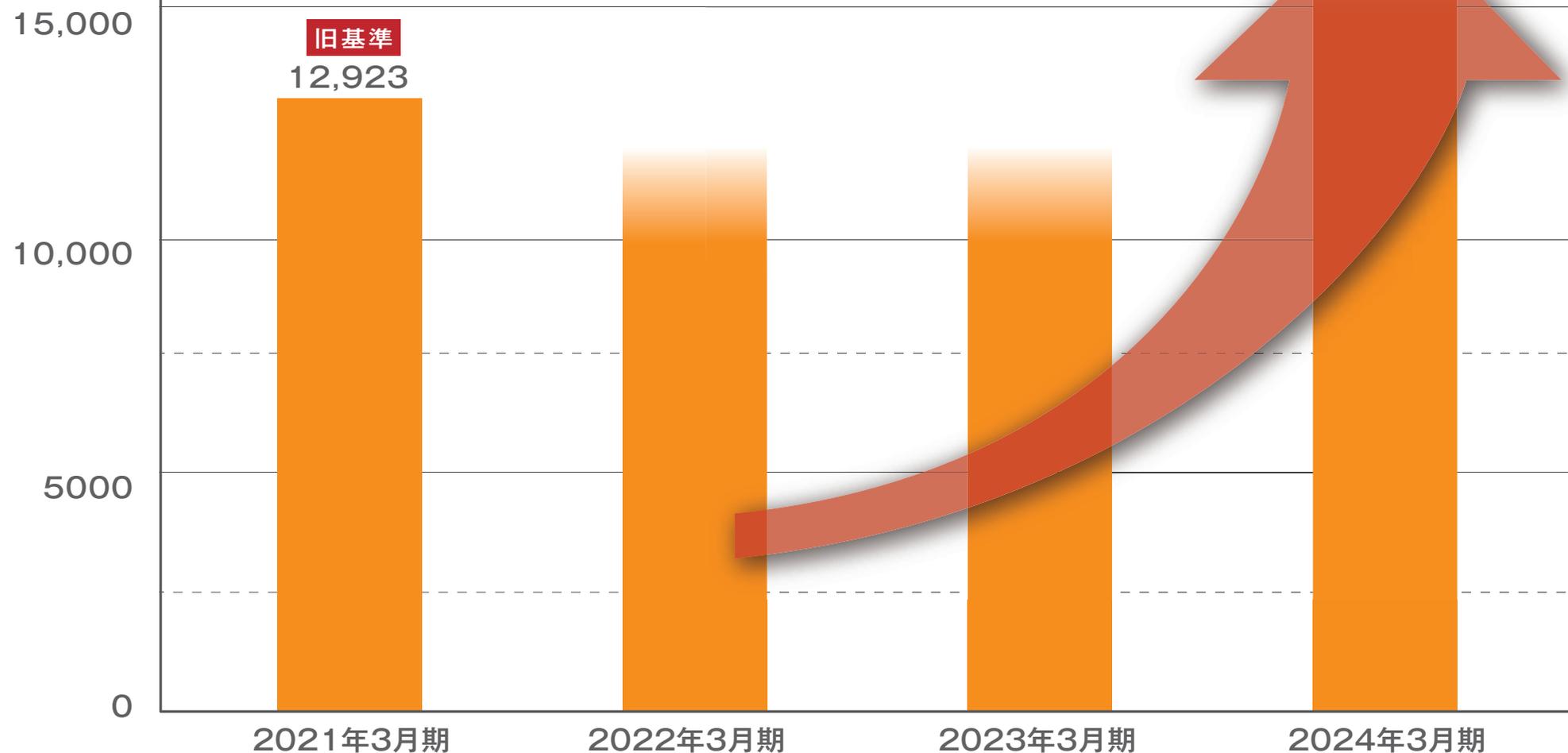
売上収益イメージ

■ 売上収益

緊急事態宣言による新規媒体開発遅れへの対応策

- ① 新規媒体開発計画の加速
- ② 足元の底打ち感

(単位:百万円)



当期計画

(単位:百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期計画 (収益認識基準適用)	2022年3月期計画 (旧基準)	対前期増減率 (旧基準対比)
売上高	13,237		12,923	▲2.4%
売上収益		11,118		
営業利益	1,343	1,131	1,131	▲15.8%
経常利益	1,460	1,153	1,153	▲21.0%
当期純利益	984	781	781	▲20.6%
一株当たりの当期純利益(円)	253.21	165.59	165.59	▲87.62(円)
一株当たり配当/見込み(円)	60.00	60.00	60.00	±0
配当性向 (%)	23.7%	36.2%	36.2%	+12.5ポイント

期初(5月14日公表)業績見通しは据え置く

当期計画 (セグメント別)

(単位:百万円)

		2021年3月期 実績	2022年3月期計画 (収益認識基準適用)	2022年3月期計画 (旧基準)	対前期増減率 (旧基準対比)
ナビタ事業	売上高	8,424		8,777	+4.2%
	売上収益		8,378		
	営業利益	1,330	1,381	1,381	+3.8%
アド・プロモーション 事業	売上高	2,082		2,105	+1.1%
	売上収益		700		
	営業利益	48	65	65	+35.4%
サイン事業	売上高	2,730		2,040	▲25.3%
	売上収益		2,040		
	営業利益	376	158	158	▲58.0%

期初(5月14日公表)業績見通しは据え置く

ナビタ事業は新規媒体の開発に注力。

アド・プロモーション事業は収益認識に関する会計基準適応前ベースでは前年並を確保。

サイン事業は自治体関連ビジネスに注力。

新規プラットフォームの拡大①

2021年9月30日現在

設置実績に裏付けされた主要自治体との強固なネットワークにより、自治体が管轄する未設置の各施設・サービスに自社プラットフォーム「ナビタ」を新規設置していくための開拓ルートが既に確立されています。

①メディカルナビタ

一定数以上の提携医療機関を持つ病院を中心に設置を進めています。デジタルサイネージを使った提携医療機関検索機能や病院広報の放映により来院される方々に情報を提供しています。

開発ターゲット 569 病院
設置済 172 病院



岩手医科大学附属病院(2021年7月設置)



山形済生病院(2021年9月設置)

②神社仏閣ナビタ

デジタルサイネージを活用した多言語案内により訪日客をはじめとする来訪者に対し、正しい文化・歴史や参拝作法などの情報に加え周辺回遊のための観光情報も提供しています。

開発ターゲット 183 神社仏閣
設置済 70 寺社



苫小牧市 樽前山神社(2021年8月設置)



佐賀市 佐嘉神社(2021年8月設置)

新規プラットフォームの拡大②

2021年9月30日現在

③ コミュニティバス広告

コミュニティバス内にデジタルサイネージを設置し、広告放映を行います。運営事業に対し広告納金をお支払いすることで行政サービス運用維持への財源として活用いただいております。

④ 番号案内モニター

自治体の番号案内システム導入費用を、広告モニターを併設することで、自治体の費用負担をゼロにします。広告モニターには行政情報や市内の企業広告等が発信され来庁者への利便性向上に寄与いたします。

コミュニティバス運行全自治体の
約半数500自治体が対象
設置済 **14** 自治体

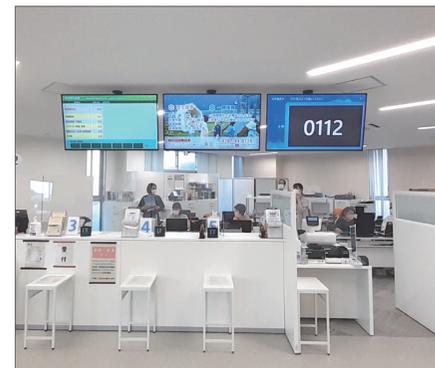
全国の市区970自治体が対象
設置済 **153** 自治体



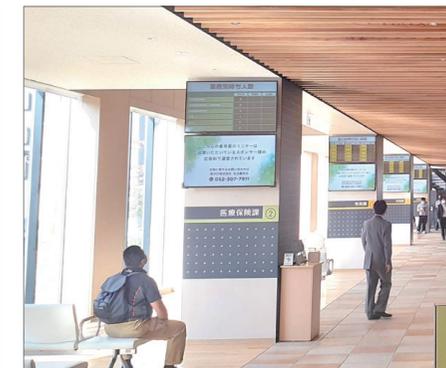
晴海ライナー(2021年9月設置)



名取市なとりん号(2021年8月設置)



茨城県つくばみらい市(2021年9月設置)

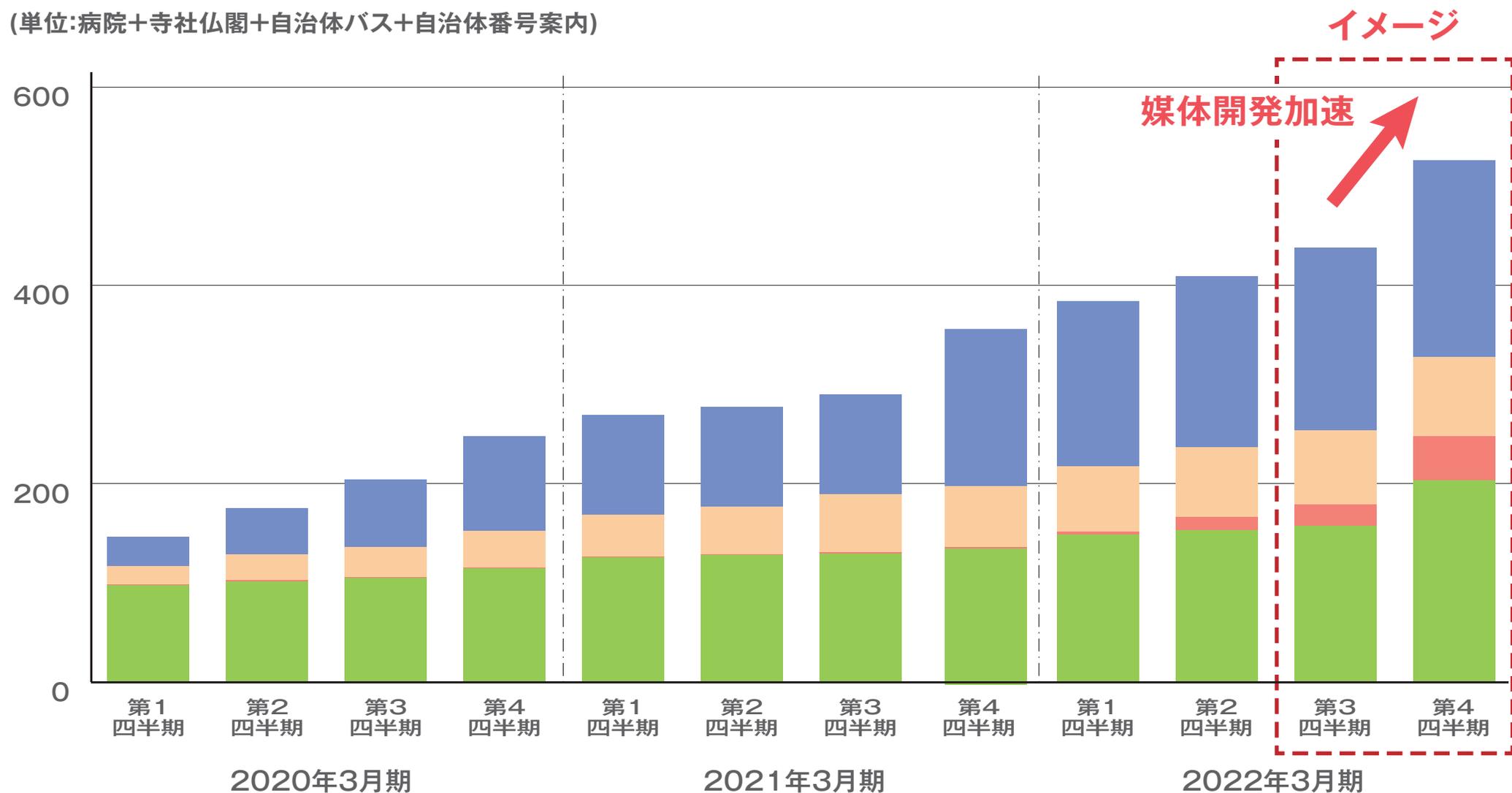


岐阜県各務原市役所(2021年9月設置)

新規プラットフォームの拡大推移 (設置ロケーションオーナー数)

- ①メディカルナビタ(シティナビタ)
- ②神社仏閣ナビタ(ステーションナビタ)
- ③コミュニティバス(シティナビタ)
- ④番号案内モニター(シティナビタ)

(単位:病院+寺社仏閣+自治体バス+自治体番号案内)



新規媒体設置進捗状況①

①メディカルナビタ



開発ターゲット

569病院

3月末時点

158



6月末時点

166

+6

9月末時点

172 病院設置

- ・北海道 北斗病院
- ・岩手県 岩手医科大学附属病院
- ・神奈川県 平塚市民病院
- ・山形県 山形済生病院
- ・島根県 大田市立病院
- ・広島県 済生会呉病院

②神社仏閣ナビタ



開発ターゲット

183神社仏閣

61



66

+4

70 寺社設置

- ・北海道 樽前山神社
- ・茨城県 大洗磯前神社
- ・東京都 東郷神社
- ・佐賀県 佐嘉神社

新規媒体設置進捗状況②

③ コミュニティバス広告



3月末時点

2

6月末時点

3

+11

9月末時点

14 自治体

- ・西尾市コミュニティバス
- ・文京区コミュニティバス
- ・小牧市コミュニティバス
- ・中津川市路線バス
- ・名取市バス(なとりん号)
- ・中央区バス(晴海ライナー)
- ・足立区コミュニティバス
- ・葛飾区コミュニティバス
- ・海老名市コミュニティバス
- ・見附市バス
- ・内灘町コミュニティバス

④ 番号案内モニター



137

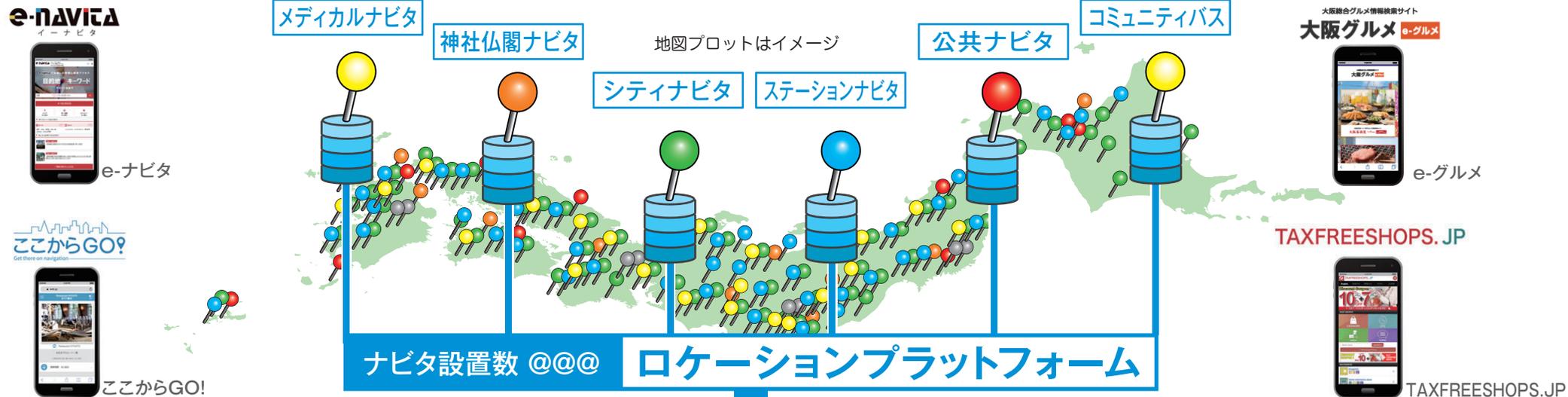
149

+4

153 自治体

- ・茨城県 つくばみらい市
- ・岐阜県 各務原市役所
- ・奈良県 天理市役所
- ・熊本県 大津町役場

Webビジネスの現状と展開



① ナビタと連動

- 1.e-ナビタ (地域ポータル)
- 2.ここからGO! (道案内誘導)
- 3.Web共同開発広告 **新規取組み**
(交通検索系サービスとの連携)

③ ナビタ設置場所からネットへ誘導

- 1.ここからGO!観光型 (設置ナビタと連動)
- 2.インバウンド対応

② オンラインとビジネスプラットフォームを活用したバーティカル展開

- 1.e-グルメ地域 (グルメポータル)
エリア拡大検討
- 2.e-メディカル (地域医療連携支援ポータル)
新規取組み

④ Webプロモーションビジネス推進

- 1.Googleマイビジネスサポート
- 2.TAXFREESHOPS.JP(免税品店ポータル)

病院
グルメ
観光・旅行
生活・サービス 他

Webビジネス

Webビジネス新規業務進捗

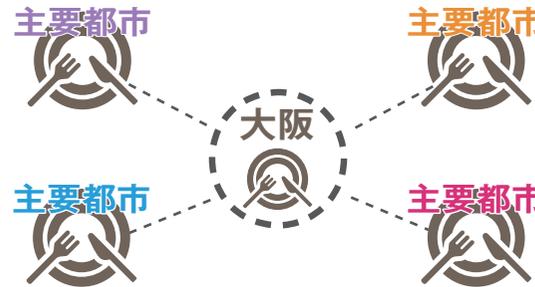
① 交通検索系サービスとの連携

- 交通検索系サービスとの連携は引き続き検討中。



② 地域限定グルメの横展開 〈予約・クーポン・ポイント〉

- 主要地方都市への導入を検討。



③ e-メディカル(医療系サービス) 〈予約・Web事前問診〉

- e-メディカルのサービスインを年度内を目途に準備。
- オンライン診療機能との連携も視野に。



Web サイトイメージ

DX(デジタルトランスフォーメーション)での変革

DXを積極的に取り込むことにより、業務効率アップを進め収益につなげていきます。

■ 原稿進捗管理システム運用

広告制作電子入稿オンラインシステム化

自宅や出張先からの電子入稿を推進するため、原稿のアップロードとメール送信を、一つのアプリケーションで実施できるようになりました。これらにより業務の効率化を図ることができました。

■ 独自アプリケーション開発

OCRを使用した原稿作成ツール

名刺撮影後OCRを施し、原稿フォーマットにテキストを配置することで、広告イメージを作成できるツールです。お客様との原稿打ち合わせ業務を軽減することを目的としています。現在、試作段階まで進捗しています。

■ SFAを導入

営業活動の効率化に向けて

1. 営業活動状況の見える化
2. 営業活動を効率化
3. 営業の予実管理
4. 営業活動履歴管理を行うことでコミュニケーションコスト削減や顧客への対応速度の改善に繋げるべく、スタートいたしました。

■ 制作管理システムクラウド化

BCP・DR 対策とランニングコスト削減効

制作管理中核システムのクラウド化により、災害時における対策を施したほか、専任スタッフのシステムサポート等の管理業務から解放することができました。

■ 地図制作効率アップへ

地図変換プラグイン導入の検討

地図データの自動変換ツールを開発研究中。時間と技術が必要な地図データ制作業務を軽減することで、受注から納品までのリードタイムの短縮を目的としています。今年度中の開発を目指し取り組んでいます。

サステイナブルな社会の実現に向けた活動



インクジェットフィルムは
PETボトルリサイクル素材へ

カラーUD対応地図デザイン
「使いやすい」「わかりやすい」

2020東京オリンピック
ホッケー競技代表選手輩出

環境に配慮した企業活動

インクジェットフィルム印刷を使用した現在の
3,684 媒体のナビタは、PET ボトルリサ
イクル素材に順次切り替えをおこないます。



公平な生活ができる社会へ

色彩を人の多様な色覚に対応したものに改善す
ること、全ての人により公平な生活ができる色
覚バリアフリー社会の実現に寄与いたします。



スポーツを通じた健康促進への支援事業

スポーツを通じた地域の小中高生の成長をこ
れからも支援していきます。



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



3 全ての人に
健康と福祉を



11 住み続けられる
まちづくりを



3 全ての人に
健康と福祉を



4 質の高い教育を
みんなに



本資料において、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述になります。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。